

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2026年（令和8年）2月15日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 堀金 由美

大学名・職位 明治大学専任教授

第43回（令和6年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

日本と韓国の政府開発援助—「東アジア型援助」とその発展可能性

The Japanese and Korean Official Development Assistance: Is there the East Asian Model of Development Assistance?

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

Emerging donors such as China and India have been drawing substantial attention of many in the field of aid studies, and not a few observers discuss about the foreign aid competitions between China and Japan in Asia. There are fewer works on South Korea, however. Considering the heightening geopolitical competition of powers/middle-powers in the region, this study aims for exploring the future possibility of Japan-Korea cooperation in the field of development assistance, by comparing the past and current ODA policies and practices of those two countries. In addition to some documentary search into the aid-related official/non-official documents, reports and academic literature, some interviews and exchange of opinions were conducted both in Japan and Korea.

One of the findings as a common feature is that both Japan and South Korea, in their pursuit of becoming good and meaningful aid donors, are trying to make special contribution on the basis of their own developmental experience. Both countries are celebrated cases of *the East Asian Miracle*, and further, sometimes called the developmental states. Their development paths are somewhat different from conventional models of development. They identify themselves as former aid recipient countries that could effectively utilized aid. So, they believe they can plan and implement effective aid, and this makes their ODA, which sometimes is criticized by other OECD-DAC donor countries, for being too-heavily dependent on loans for infrastructure-building rather than grants education and health. At the same time, however, they as relatively newer donors (even in the Japanese case) are keen on being recognized and accepted as good and decent members of OECD-DAC by accepting the norms and philosophies of the western donor.

The East Asian model of development assistance does exist, which has been supported and welcomed by other countries in the region. Whether or not this Japanese-

Korean model can include the Chinese aid needs further exploration, however.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

昨今の開発援助研究の中では、OECD-DAC（開発援助委員会）諸国の援助とは異なる特徴を示す新興援助国、特に中国に関する研究が盛んになっているが、東アジアには、中国の他にも一つの重要な新興援助国が存在する。20世紀後半の高度経済成長を経て DAC に加盟し、急速に援助を拡大している韓国である。しかし韓国 ODA については、いまだあまり研究が進展していない。アジア地域における開発援助というと、日中間の対立・競争としてとらえられ、論じられることが多いが、日中間で広がる経済力や国際政治経済上の影響力の格差、そして近年より複雑化する地政学的状況に鑑みると、今後のアジア地域における勢力図の中では、日韓の緊密な協力関係が期待されており、ODA 分野の協力もその例外ではない。そのためには、韓国の ODA についてその概要を把握し、日本のそれと比較しながら将来の協力を検討していくことが望まれる。本研究は、その土台構築に貢献しようとするものである。

まず、韓国の ODA につき、その目的や概要の理解に努める。その過程において、贈与比率の低さなど、日本の ODA と類似するとされる点に留意し、その性格と特徴を明らかにする。その後、そこで明らかになった日韓の ODA は果たして「東アジア型」と言えるのか、それは中国の ODA とはどう違うのか、を検討しつつ、今後の日韓開発援助協力の可能性を模索した。

方法としては、基本的には日韓両政府の白書やその他の刊行物・文書・政府記録とメディアの報道、研究者による分析などを詳細に追うことに加え、政策・計画形成者へのインタビュー、韓国の ODA 研究者との意見交換なども実施した。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)は、所属先における「在外研究」の機会を得て大韓民国にて研究を実施することになっていた。本研究はその環境を想定し、研究対象国、韓国における長期間にわたる資料・情報収集を前提に計画したものであったが、渡韓前の期間(25 年 2 月～5 月)においては、その準備期間として、日本国内で入手可能な資料(日本の ODA に関する文献・資料も含む)の収集とともに、日本の ODA 実施機関である国際協力機構におけるインタビューなどを実施した。渡韓後は、まず、韓国の ODA に関する一般的情報収集に努め、政府の白書やその他の刊行物・記録を追跡することにより「事実」とその変遷を把握するとともに、韓国大学の研究者や途上国からの官僚も含め、韓国の ODA プロジェクトに直接関わった経験を有する人々との間でインタビューや意見交換を実施し、「現実」への接近も試みた。また、韓国の国会図書館や大学図書館には韓国外交あるいは ODA に関する欧米あるいは日本における研究成果も多数収集・保管されており、そうした書籍および電子ジャーナル等により、韓国の援助に関する「外から」の先行研究にも多く触れることができた。

こうした研究活動の成果については、紙幅の関係からその概要を詳細かつ具体的に示すことは困難であるため、以下、重要な数点について簡略に記載しておくこととする。

まず第一に、日本も韓国も、自国の ODA の特徴として、「日本ならではの」「韓国ならではの」の援助を実施することを重視している。両国ともに時期とその具体的形は異なれど、いずれについても「東アジアの奇跡」と称された戦後の高度経済成長とそれに伴う急速な社会の変化を経て現在に至っており、その開発経験を援助に活かそうとしている。その結果が、贈与とともに借款(有償

協力)を重視する姿勢であり、低利の借款をもって経済インフラ建設を促進し、経済成長につなげようという援助である。この方式は多くの近隣諸国から受け入れられ、歓迎されるものとなっているが、OECD-DAC が「援助の質」の指標とする贈与比率、あるいはグラント・エレメントにおいてネガティブに作用し、「質の良くない援助」「改善されるべき点」として指摘されることとなっている。

これに対して、日韓ともに「逆の方向」に作用する要素が、ともに比較的遅く「先進国」の域に達した国として、先進国としての貢献、国際社会への貢献を「名誉あること」として積極的に取り組み、実現してきた歴史がある。(戦後の援助供与国(ドナー)として考えると日本は DAC 発足時からのメンバーであり、20世紀末には一定期間世界最大ドナーであったこともあり、中国や韓国のような新興援助国に対して、通常、「伝統的ドナー」とみなされる。しかしながら、歴史的経緯からみても、やはり日本は異色であり、欧米先進国にくらべたとき、「新興」の援助国であった。)つまり、日本も韓国も、OECD-DAC の価値観・規範を受け入れ、支持する一方で、実はそれとは必ずしも相容れない独自の方針・政策を維持するという二面性を有している。

以上の共通性に加え、一つ、日韓の相違については、大統領制と議院内閣制という国家の枠組みの違いに起因する点を指摘しておきたい。大統領制の韓国においては、ODA に関してもその大筋の方向性に大きな影響を与えるのは大統領の意図である。日韓両国とも強力な官僚制に支えられる時として官僚優位の安定的政策形成が特徴とされるが、韓国の場合、大きな政策の変更は大統領の交代に起因することが多い。しかし、国論における大きな焦点とはなりにくい海外援助については、実は日本の場合でも過去、大きな転換点は首相あるいは官邸の動きによりもたらされている。今回は十分にカバーできなかった政治との関係につき、さらに考察を重ねたうえで、近いうちに成果を論文としてまとめて発表することとしたい。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

2026年12月、韓国延世大学シンチョンキャンパスにおいて実施された(韓国)国際開発協力学会に参加した際、同学会参加の韓国人研究者と本研究につき意見交換はしたものの、研究成果の発表までには至っていない。現在までの研究成果を踏まえ、今後も26年3月末までの韓国滞在期間中に、韓国人研究者および開発援助実務家と意見交換をする予定はあるが、最終的成果については、その意見交換の成果なども踏まえた上で、論文としてまとめ、日本国内における学会発表とともに、海外の英文ジャーナルに投稿し、もって「東アジア型の援助」のモデル化(モデルの定着化)を図っていくこととしたい。(韓国の研究者とのさらなる比較・共同研究の実施とその出版も計画中等である。)

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。